

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	オリンパス株式会社 八王子総務部設備環境グループ
	電 話 番 号 等	042-642-2157
公表の 担当部署	名 称	オリンパス株式会社 八王子総務部設備環境グループ
	電 話 番 号 等	042-642-2157

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス : http://www.olympus.co.jp/jp/csr/involvement/ondanka/index
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :
		所在地 :
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名 :
		入手方法 :
そ の 他	アドレス :	

(5) 指定年度等

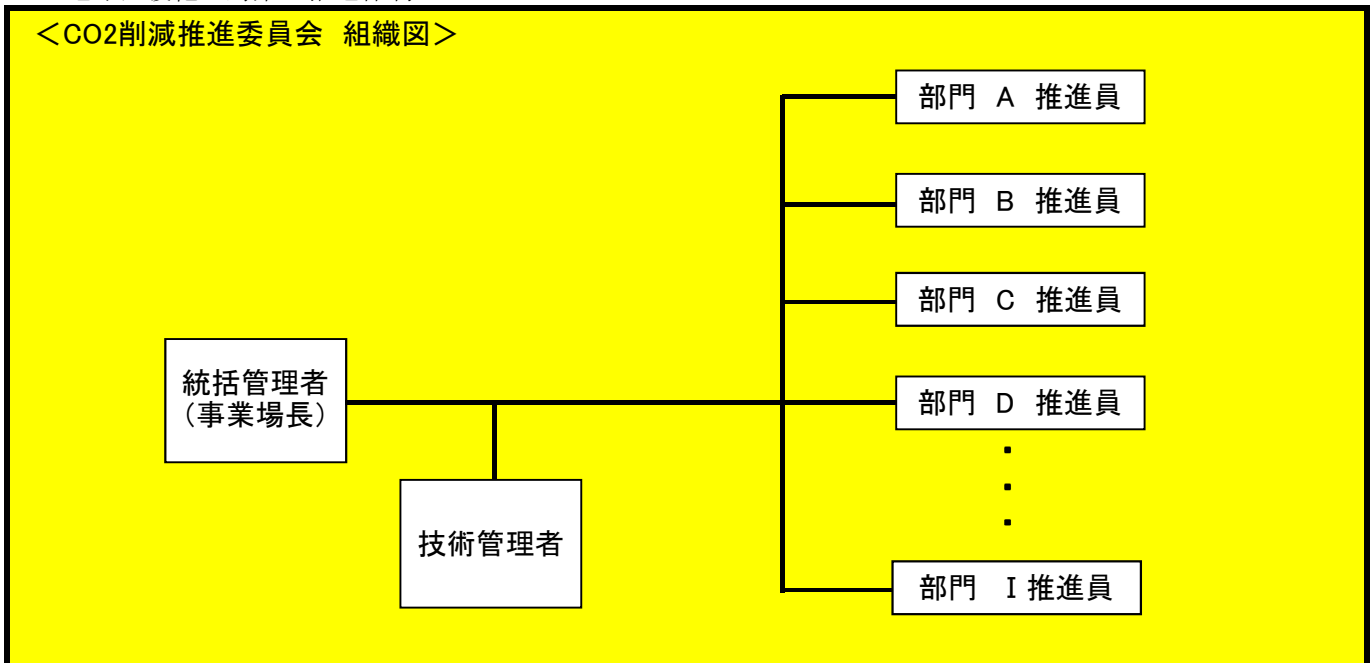
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1963	年	8	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

オリンパスグループは、すべての企業活動の基本理念である「Social IN」に基づき、人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、製品・サービス、あらゆる事業活動において環境との調和と、経済を両立した取り組みを通じて、持続的発展が可能な社会と健全な環境の実現に貢献します。

1. 全員参加
従業員一人ひとりが環境活動に対する理解を深め、地域特性を考慮した環境活動に全員参加で取り組みます。
2. 環境経営の推進
グローバルでの体制と仕組みを維持し、環境活動を継続的に改善します。
3. 法規制・社会規範の遵守
環境に関する法令、ステークホルダーとの合意事項や自主基準を確実に遵守します。
4. 環境負荷の低減
汚染の予防、持続的な資源の利用、気候変動の緩和と適応、生物多様性の保護といった環境課題の解決に向けて、製品・サービス、事業活動を通じて環境負荷を削減します。
5. 環境と調和した技術の開発
環境保全に資する技術を開発し、その成果をものづくりのプロセスや製品・サービスに活かしていきます。
6. 環境コミュニケーションの重視
環境活動の社内外への情報発信を積極的に進め、ステークホルダーとの相互理解に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	設備の効率的運転およびこまめな省エネ活動を実施する。また、各部門の推進員を巻き込んで日々の運用実施することにより、削減義務（17%）以上の削減を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス				
削減義務の概要	基準排出量	11,374	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	9,441	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	16.99%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	第2計画期間に定められた削減義務以上のCO2排出量削減を目標とする（具体的な施策は今後検討）			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス				

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		8,319				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		38				
合計		8,357				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	105.5				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2002年度、2003年度、2004年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2015年度から	2019年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	11,374					11,374
	削減義務率(B)	17.00%					
	排出上限量(C = ΣA-D)						9,441
	削減義務量(D = Σ(A × B))						1,933
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	8,319					8,319
	排出削減量(F = A - E)	3,055					3,055

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input checked="" type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<p>< 基準排出量と2014年度のCO2排出量を比較し増減の理由を記載する > 基準排出量：11,374、17%削減(9,441) 2015年度実績：8,319(-3,055) ・2号棟給湯設備の管理（セントラル方式から局所方式に変更） ・5号棟空気調和設備の効率管理（送風機のインバーター化、空調加湿から滴下式加湿器に変更14台） ・高効率設備を導入した事により、基準年度の電気使用量と比較少ないエネルギーでの運用が可能となった。更に設備の運用の改善進捗中。</p>		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	130200	13_空気調和設備の効率管理	加湿方式の変更	2015年度	電気蒸気発生器による、空調加湿から滴下式加湿器に変更（14台） 7号棟 169.7Kw×0.1稼働率×8h×60日/日/1000×9.97×0.0258
2	140100	14_給湯設備の管理	給湯設備局所対応	2015年度	2号棟給湯設備局所対応。セントラル方式から局所方式に変更 （シャワー室と厨房のみ） ガス 16,000m ³ (32,000/2)
3	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具更新	2016年度	L E D照明器具へ更新対象設備 : 2号棟全館基本照明器具 1600台×50W×12h×240日=230,400Kwh
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
51					
52					
53					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

- 1 高効率設備の導入を進め、運用改善することによりCO2排出量を削減できました。
 - ◆ 堅型蓄熱槽の運用方法を見直し、有効に熱利用できるように改善
 - ◆ 自動運転ではなく手動制御による空調負荷の平準化
 - ◆ 2号棟給湯設備の管理（セントラル方式から局所方式に変更）
 - ◆ 5号棟空気調和設備の効率管理（送風機のインバーター化、空調加湿から滴下式加湿器に変更14台）

- 2 こまめな省エネ活動を展開しています。
 - ◆ 不要蛍光灯の間引き
 - ◆ 人感センサー点灯時間の調整
 - ◆ 電力モニター値を利用したの使用量分析 など

- 3 従業員の環境に対する意識を向上させるため、以下に取り組んでいます。
 - ◆ 新入社員や、転入者に対する環境教育の実施
 - ◆ 地域清掃の実施（5回/年）
 - ◆ 環境月間（6月）の実施
 - ◆ 節電パトロールの実施
 - ◆ 夏季軽装期間の徹底